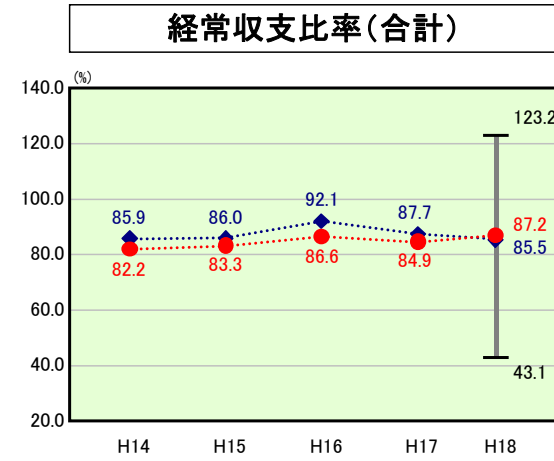


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

長野県 平谷村

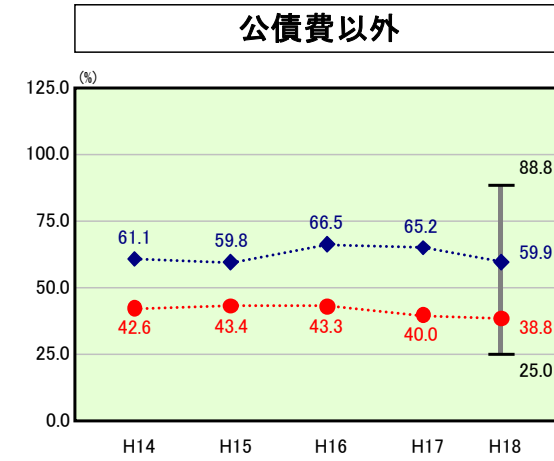
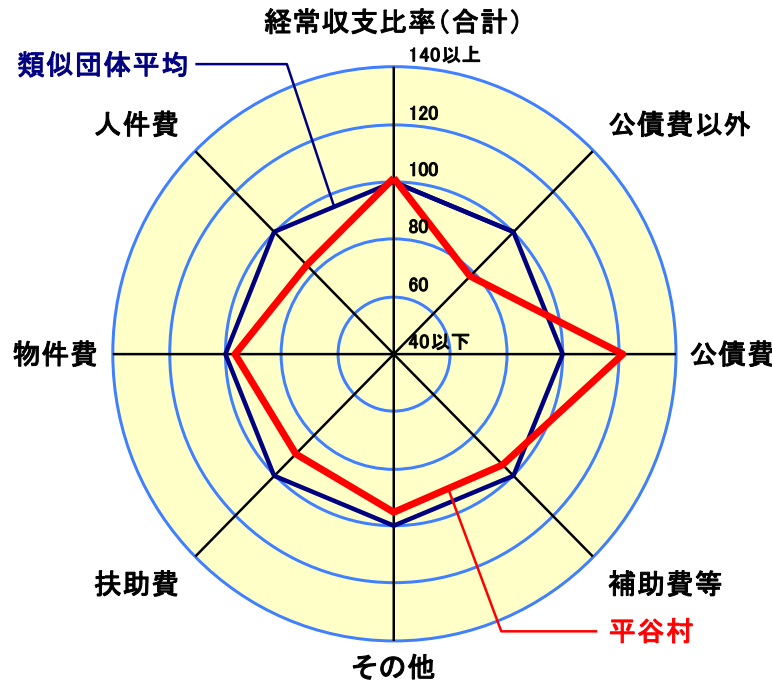
経常収支比率の分析



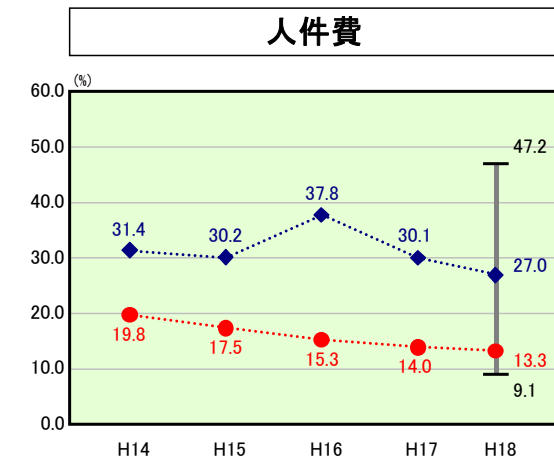
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▾

人口 558人(H19.3.31現在)
面積 77.40 km²
歳入総額 1,029,580千円
歳出総額 993,448千円
実質収支 25,262千円

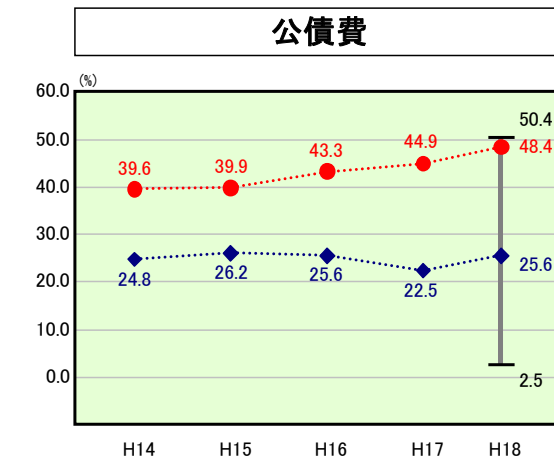
H18類似団体内順位 24/61
全国市町村平均 90.3
長野県市町村平均 83.7



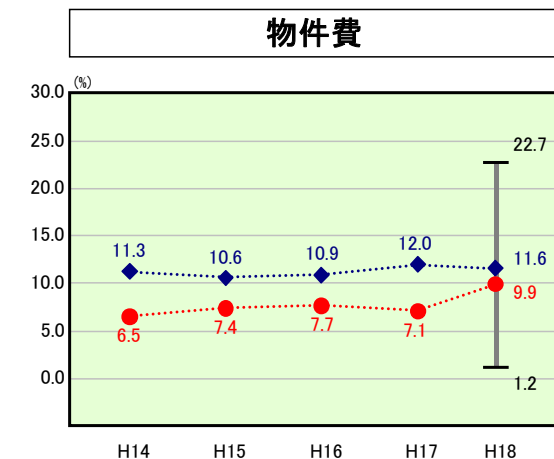
H18類似団体内順位 2/61
全国市町村平均 70.5
長野県市町村平均 62.0



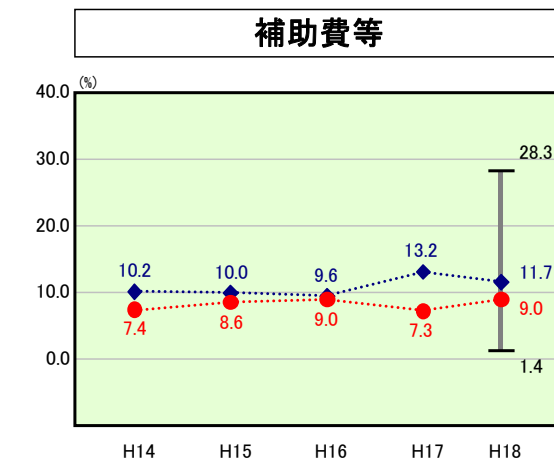
H18類似団体内順位 2/61
全国市町村平均 28.2
長野県市町村平均 22.7



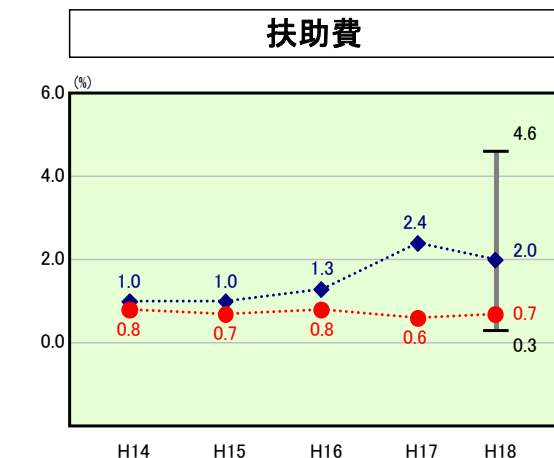
H18類似団体内順位 60/61
全国市町村平均 19.8
長野県市町村平均 21.7



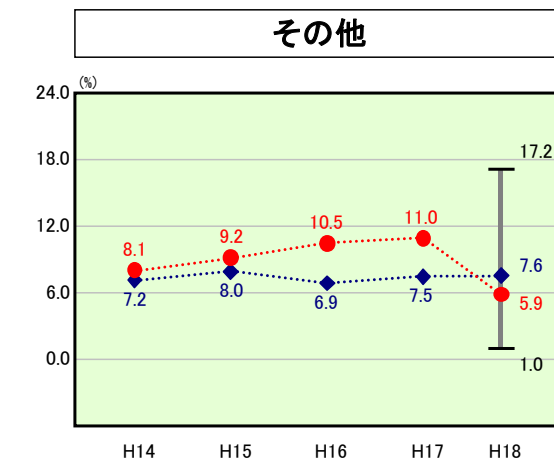
H18類似団体内順位 27/61
全国市町村平均 12.9
長野県市町村平均 11.6



H18類似団体内順位 25/61
全国市町村平均 10.2
長野県市町村平均 12.1



H18類似団体内順位 7/61
全国市町村平均 8.6
長野県市町村平均 5.3



H18類似団体内順位 20/61
全国市町村平均 10.6
長野県市町村平均 10.3

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率：公債費を削減するため事業内容を見直し地方債の発行を最小限に抑制し、人件費の削減などにより義務的経費の削減に努めている。

人件費：退職者不補充等による職員数の削減を実施し、類似団体平均値を大きく下回っている。

物件費：物件費の総点検を行い、コストの削減に努めるとともに周辺市町村との事務の共同化、指定管理者制度の導入による民間委託についても検討し、上昇傾向に歯止めをかける。

扶助費：資格審査等の適正化各種手当の適正化を進めている。

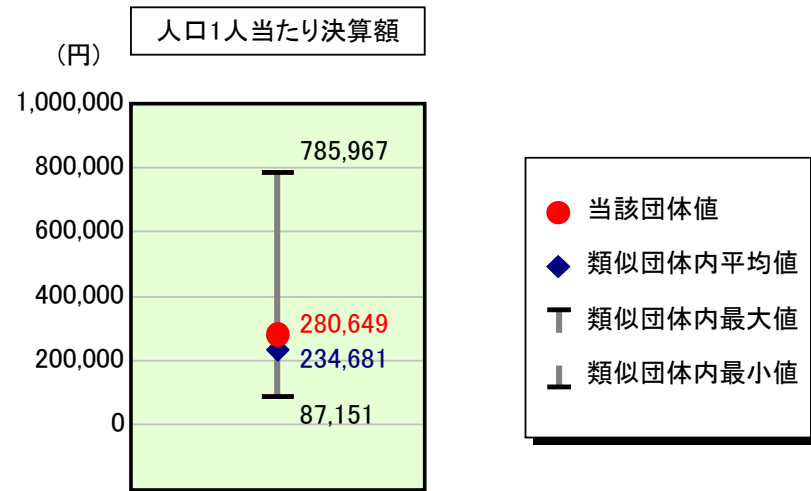
補助費：補助金を交付する事業について明確な基準を設け、不適当な補助金は廃止し今後とも類似団体平均値を上まらぬよう努める。

公債費：疎対策事業債等の起債の償還のピークを向かえており、類似団体平均値を大きく上回っている。今後とも大規模事業を抑制し、適切な地方債管理を行ない類似団体平均水準まで低下させる。

普通建設事業：過疎対策債による大型施設建設への投資を平成16年以降廃止した。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



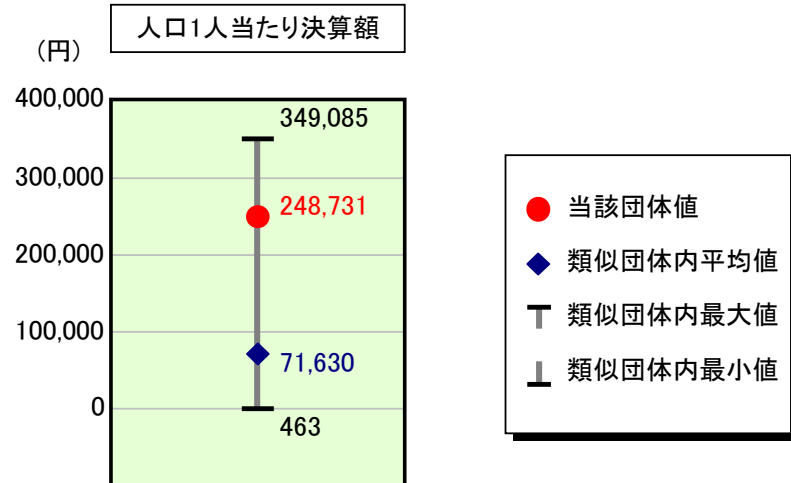
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	112,055	200,815	198,373	1.2
賃金(物件費)	5,942	10,649	16,545	▲ 35.6
一部事務組合負担金(補助費等)	15,937	28,561	22,424	27.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,705	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	18,125	32,482	6,458	403.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	14,672	26,294	5,904	345.4
▲退職金	▲ 10,129	▲ 18,152	▲ 17,727	2.4
合計	156,602	280,649	234,681	19.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	26.88	23.07	3.81
ラスパイレス指数	88.7	90.2	▲ 1.5

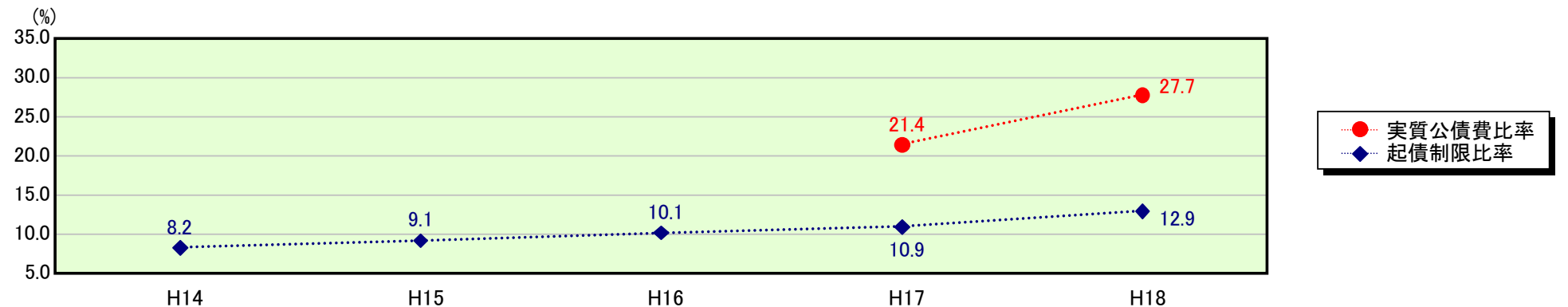
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

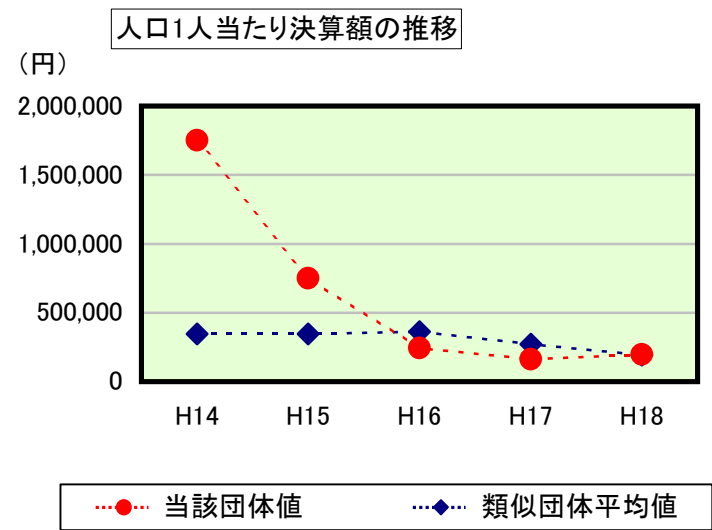
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	382,838	686,090	170,508	302.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	42,595	76,335	27,035	182.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	8,138	14,584	11,021	32.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	35,098	62,900	2,993	2,001.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	166	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 329,877	▲ 591,177	▲ 140,093	322.0
合計	138,792	248,731	71,630	247.2

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	1,080,546	1,751,290	▲ 11.6	345,807	▲ 4.5	▲ 7.1
うち単独分	636,905	1,032,261	▲ 35.9	193,484	6.7	▲ 42.6
H15	442,699	750,337	▲ 57.2	344,983	▲ 0.2	▲ 57.0
うち単独分	320,282	542,851	▲ 47.4	176,950	▲ 8.5	▲ 38.9
H16	144,166	244,764	▲ 67.4	362,974	5.2	▲ 72.6
うち単独分	117,409	199,336	▲ 63.3	166,805	▲ 5.7	▲ 57.6
H17	94,181	163,509	▲ 33.2	271,267	▲ 25.3	▲ 7.9
うち単独分	71,327	123,832	▲ 37.9	121,313	▲ 27.3	▲ 10.6
H18	109,619	196,450	20.1	193,373	▲ 28.7	48.8
うち単独分	97,520	174,767	41.1	111,830	▲ 7.8	48.9
過去5年間平均	374,242	621,270	▲ 29.9	303,681	▲ 10.7	▲ 19.2
うち単独分	248,689	414,609	▲ 28.7	154,076	▲ 8.5	▲ 20.2